



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	179,922	5.0	35,155	19.8	39,992	13.2	15,722	12.5
2024年3月期	171,345	△1.7	29,342	△19.3	35,317	△12.1	13,971	△7.0

（注）包括利益 2025年3月期 45,468百万円（17.1％） 2024年3月期 38,816百万円（49.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	253.96	—	6.3	9.1	19.5
2024年3月期	225.68	—	6.2	8.9	17.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 3,581百万円 2024年3月期 2,119百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	463,639	354,323	57.1	4,274.51
2024年3月期	411,406	316,230	57.5	3,819.35

（参考）自己資本 2025年3月期 264,641百万円 2024年3月期 236,449百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	33,646	△17,466	△4,620	88,987
2024年3月期	22,076	△9,805	△7,542	77,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00	1,739	12.0	0.7
2025年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	1,159	7.1	0.4
2026年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00		5.1	

（注）1 2024年3月期 期末配当105円00銭には、特別配当75円00銭が含まれております。

2 2025年3月期 期末配当12円00銭には、特別配当6円00銭が含まれております。

3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	172,200	△4.3	30,000	△14.7	33,500	△16.2	14,500	△7.8	234.21

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期： 73,844,545株 2024年3月期： 73,844,545株

② 期末自己株式数

2025年3月期： 11,933,117株 2024年3月期： 11,936,070株

③ 期中平均株式数

2025年3月期： 61,910,685株 2024年3月期： 61,908,749株

- （注）1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。
2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	44,372	△20.5	885	△75.7	4,921	△35.2	4,219	△32.0
2024年3月期	55,846	△15.2	3,644	△39.5	7,592	△16.6	6,207	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	65.62	—
2024年3月期	96.54	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	182,224	115,159	63.2	1,790.96
2024年3月期	168,551	101,580	60.3	1,579.86

（参考）自己資本 2025年3月期 115,159百万円 2024年3月期 101,580百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、個人消費持ち直しの動きがみられるようになりましたが、資源価格の高騰や米国の今後の政策動向等への懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

以上の結果、売上高は1,799億2千2百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は351億5千5百万円（前年度比19.8%増）、経常利益は399億9千2百万円（前年度比13.2%増）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として投資有価証券評価損等を計上いたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は157億2千2百万円（前年度比12.5%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等34本を配給し、このうち、『帰ってきた あぶない刑事』『わんだふるぷりきゅあ! ざ・むービー! ドキドキ♥ゲームの世界で大冒険!』『35年目のラブレター』がヒットし、『【推しの子】-The Final Act-』『室町無頼』『THE FIRST SLAM DUNK 復活上映』『映画 仮面ライダーガッチャード ザ・フューチャー・デイブレイク/爆上戦隊ブンブンジャー 劇場BOON! プロミス・ザ・サーキット』が好稼働いたしました。

ドラマ事業では、『科捜研の女 season24』『特捜9 season7』『相棒 season23』『君とゆきて咲く〜新選組青春録〜』『仮面ライダーガッチャード』『仮面ライダーガヴ』『爆上戦隊ブンブンジャー』『わんだふるぷりきゅあ!』『新☆暴れん坊将軍』『花のれん』等を製作して作品内容の充実と高視聴率の獲得、受注本数の確保に努め、特撮キャラクターの国内商品化権営業は玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、国内においては、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権販売、配信事業者向けの配信権販売及びビデオ化権等の販売を行い、『十一人の賊軍』『【推しの子】-The Final Act-』『THE FIRST SLAM DUNK』『鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎』『ワンピース』『ドラゴンボール』シリーズ等の配信権販売が好調に推移したことに加え、配信向け映画である『【推しの子】』『セツの国』が売上高に貢献しました。その中でも、『【推しの子】』は日本におけるAmazonオリジナル作品として配信後の30日間・国内視聴数歴代1位を記録しました。ビデオ化権販売においては『鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎』が売上高に貢献し、ビデオソフト販売においては『帰ってきた あぶない刑事』が売上高に貢献しました。なお、パッケージ業界全体が縮小傾向にある中、当社のパッケージ事業を連結子会社・東映ビデオ㈱に移管することで経営資源を集約しました。更に、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の海外向け上映権・配信権・商品化権等の販売も行い、『ワンピース』『ドラゴンボール』シリーズ、『仮面ライダー』シリーズ、『スーパー戦隊』シリーズ、『ビーロボカブタック』等が好調に稼働いたしました。

その他、撮影所事業では、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は1,340億2千4百万円（前年度比6.4%増）、営業利益は336億5千5百万円（前年度比27.8%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、連結子会社・㈱ティ・ジョイによるシネマコンプレックス（2024年9月24日に開業した「T・ジョイ エミテラス所沢」含め23サイト230スクリーン。共同経営・共同運営含む）の運営が事業の中心となっており、『名探偵コナン 100万ドルの五稜星』『キングダム 大將軍の帰還』『ルックバック』『ラストマイル』『はたらく細胞』等の大ヒットが業績を牽引したものの、好調だった前年度に比して反動減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は189億6千6百万円（前年度比6.0%減）、営業利益は7億8千2百万円（前年度比59.0%減）となりました。

③ 催事関連事業

催事業では、『王様戦隊キングオージャー ファイナルライブツアー 2024』『わんだふるぷりきゅあ! いっしょにあそぼ♪わんだふるワールド』『仮面ライダーガッチャード ファイナルステージ』や人気キャラクターショー等の各種催事が好調に稼働し、また、映画関連商品及び催事関連商品の販売並びにオンラインストアでの販売、仮面ライダーストア等でのキャラクターグッズの販売が堅調に推移しました。東映太秦映画村においては、リニューアル工事により営業エリアの一部を制限しているものの、季節ごとに開催している「太秦江戸酒場」や和製ハロウィン「怪々YOKAI祭」などの施策により、動員数を維持しました。

以上により、当セグメントの売上高は112億3百万円（前年度比11.1%増）、営業利益は12億6千9百万円（前年度比10.8%減）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、地方圏における人口減少によって需給バランスが崩れつつある中、全国に所有する「東映プラザ（渋谷・福岡・広島・仙台）」「新宿三丁目イーストビル」等の複合商業施設、マンション等の賃貸運営が堅調に推移いたしました。

ホテル業においては、インバウンド需要や団体利用の回復が見られる反面、光熱費等の物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は68億3千8百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は25億4千2百万円（前年度比1.1%減）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、建設資材費等の高止まりや労務費の上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネマコンプレックス、老健施設、障がい者支援施設の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は88億9千万円（前年度比3.2%増）、営業利益は4億9千6百万円（前年度比24.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,636億3千9百万円となり、前期末に比べ522億3千2百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が49億4千7百万円、商品及び製品が12億5千4百万円、建物及び構築物が27億3千1百万円、土地が16億3千万円、建設仮勘定が12億3千9百万円、投資有価証券が240億4千5百万円、長期預金が185億円増加し、仕掛品が27億5千6百万円、流動資産のその他が24億2千6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、1,093億1千5百万円となり、前期末に比べ141億4千万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が60億7千5百万円、未払法人税等が22億7千5百万円、繰延税金負債が75億9千5百万円、固定負債のその他が15億5千万円増加し、長期借入金が28億5千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、3,543億2千3百万円となり、前期末に比べ380億9千2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が139億8千2百万円、その他有価証券評価差額金が127億9千5百万円、非支配株主持分が99億1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが336億4千6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが174億6千6百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが46億2千万円減少した結果、889億8千7百万円（前年同期は779億2千9百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、336億4千6百万円（前年同期は220億7千6百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益393億1千2百万円、減価償却費43億3千万円、棚卸資産の増減額15億4千1百万円、その他の流動資産の増減額31億7千5百万円、利息及び配当金の受取額33億7千4百万円による増加と、受取利息及び受取配当金21億2千7百万円、持分法による投資損益35億8千1百万円、売上債権・契約資産の増減額37億6千万円、法人税等の支払額88億4千2百万円による減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、174億6千6百万円（前年同期は98億5百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入585億4千5百万円による増加と、定期預金の預入による支出662億8千8百万円、有形固定資産の取得による支出82億7千6百万円による減少があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、46億2千万円（前年同期は75億4千2百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入45億円による増加と、長期借入金の返済による支出12億7千6百万円、配当金の支払額17億3千9百万円、非支配株主への配当金の支払額35億9千7百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出20億4千9百万円による減少があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がドラマ事業、コンテンツ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想は、売上高1,722億円、営業利益300億円、経常利益335億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,182	105,448
受取手形、売掛金及び契約資産	38,939	43,887
商品及び製品	2,209	3,464
仕掛品	14,467	11,711
原材料及び貯蔵品	656	647
その他	8,296	5,869
貸倒引当金	△90	△177
流動資産合計	169,661	170,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,702	89,396
減価償却累計額	△50,565	△52,528
建物及び構築物（純額）	34,136	36,868
機械装置及び運搬具	6,183	6,704
減価償却累計額	△4,755	△4,888
機械装置及び運搬具（純額）	1,427	1,816
工具、器具及び備品	6,410	6,706
減価償却累計額	△5,495	△5,647
工具、器具及び備品（純額）	915	1,058
土地	51,963	53,594
リース資産	2,143	2,484
減価償却累計額	△968	△1,000
リース資産（純額）	1,175	1,484
建設仮勘定	1,957	3,197
有形固定資産合計	91,576	98,020
無形固定資産	1,973	2,049
投資その他の資産		
投資有価証券	126,319	150,364
長期貸付金	261	208
退職給付に係る資産	4,021	4,982
繰延税金資産	274	795
差入保証金	3,419	3,548
長期預金	12,000	30,500
その他	2,007	2,431
貸倒引当金	△108	△114
投資その他の資産合計	148,195	192,717
固定資産合計	241,744	292,787
資産合計	411,406	463,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,538	33,362
短期借入金	240	200
1年内返済予定の長期借入金	1,207	7,282
未払法人税等	3,628	5,903
賞与引当金	1,437	1,640
その他	13,875	13,477
流動負債合計	53,927	61,866
固定負債		
長期借入金	12,779	9,928
繰延税金負債	7,579	15,175
再評価に係る繰延税金負債	7,943	8,177
役員退職慰労引当金	228	241
役員株式給付引当金	366	489
退職給付に係る負債	4,706	4,298
長期預り保証金	4,496	4,440
その他	3,147	4,698
固定負債合計	41,248	47,449
負債合計	95,175	109,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,760	22,878
利益剰余金	169,065	183,047
自己株式	△11,594	△11,583
株主資本合計	191,937	206,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,644	41,439
繰延ヘッジ損益	△5	△7
土地再評価差額金	11,449	11,216
為替換算調整勘定	2,469	3,020
退職給付に係る調整累計額	1,954	2,922
その他の包括利益累計額合計	44,512	58,590
非支配株主持分	79,780	89,682
純資産合計	316,230	354,323
負債純資産合計	411,406	463,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	171,345	179,922
売上原価	104,452	104,629
売上総利益	66,892	75,292
販売費及び一般管理費		
人件費	14,900	15,684
広告宣伝費	4,213	4,312
賞与引当金繰入額	1,120	1,346
退職給付費用	489	231
地代家賃	3,270	3,380
貸倒引当金繰入額	44	128
役員株式給付引当金繰入額	158	135
その他	13,352	14,917
販売費及び一般管理費合計	37,550	40,137
営業利益	29,342	35,155
営業外収益		
受取利息	861	1,136
受取配当金	968	991
持分法による投資利益	2,119	3,581
為替差益	1,896	—
その他	253	344
営業外収益合計	6,098	6,053
営業外費用		
支払利息	87	139
為替差損	—	787
支払補償費	—	194
その他	36	95
営業外費用合計	124	1,216
経常利益	35,317	39,992
特別利益		
投資有価証券売却益	430	242
その他	19	—
特別利益合計	450	242
特別損失		
投資有価証券評価損	32	372
解体撤去費用	41	252
減損損失	224	213
固定資産除却損	55	48
その他	2	36
特別損失合計	356	923
税金等調整前当期純利益	35,410	39,312
法人税、住民税及び事業税	9,894	10,578
法人税等調整額	421	△455
法人税等合計	10,316	10,122
当期純利益	25,094	29,189
非支配株主に帰属する当期純利益	11,122	13,466
親会社株主に帰属する当期純利益	13,971	15,722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	25,094	29,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,404	14,536
繰延ヘッジ損益	4	△5
為替換算調整勘定	2,560	1,200
土地再評価差額金	—	△233
退職給付に係る調整額	1,086	616
持分法適用会社に対する持分相当額	2,667	164
その他の包括利益合計	13,722	16,279
包括利益	38,816	45,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,396	29,801
非支配株主に係る包括利益	13,420	15,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	22,656	156,768	△11,598	179,533
当期変動額					
剰余金の配当			△1,675		△1,675
親会社株主に帰属する当期純利益			13,971		13,971
自己株式の取得				△5	△5
株式給付信託による自己株式の処分				9	9
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減		23			23
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		80			80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	103	12,296	3	12,403
当期末残高	11,707	22,760	169,065	△11,594	191,937

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,479	△7	11,449	1,326	△160	33,087	70,550	283,172
当期変動額								
剰余金の配当								△1,675
親会社株主に帰属する当期純利益								13,971
自己株式の取得								△5
株式給付信託による自己株式の処分								9
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減								23
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,164	1	—	1,142	2,115	11,424	9,229	20,654
当期変動額合計	8,164	1	—	1,142	2,115	11,424	9,229	33,058
当期末残高	28,644	△5	11,449	2,469	1,954	44,512	79,780	316,230

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	22,760	169,065	△11,594	191,937
当期変動額					
剰余金の配当			△1,739		△1,739
親会社株主に帰属する当期純利益			15,722		15,722
自己株式の取得				△2	△2
株式給付信託による自己株式の処分				12	12
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		118			118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	118	13,982	10	14,112
当期末残高	11,707	22,878	183,047	△11,583	206,050

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,644	△5	11,449	2,469	1,954	44,512	79,780	316,230
当期変動額								
剰余金の配当								△1,739
親会社株主に帰属する当期純利益								15,722
自己株式の取得								△2
株式給付信託による自己株式の処分								12
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減								—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,795	△2	△233	551	967	14,078	9,901	23,979
当期変動額合計	12,795	△2	△233	551	967	14,078	9,901	38,092
当期末残高	41,439	△7	11,216	3,020	2,922	58,590	89,682	354,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,410	39,312
減価償却費	3,665	4,330
減損損失	224	213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△238
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△42	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△81	13
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	105	135
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	202
持分法による未実現利益の増減額(△は増加)	23	△4
受取利息及び受取配当金	△1,830	△2,127
支払利息	87	139
支払補償費	—	194
持分法による投資損益(△は益)	△2,119	△3,581
投資有価証券売却損益(△は益)	△427	△206
投資有価証券評価損益(△は益)	32	372
固定資産除却損	55	48
解体撤去費用	41	252
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△293	△3,760
仕入債務の増減額(△は減少)	508	△1,136
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,442	1,541
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,556	3,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,408	49
その他の流動負債の増減額(△は減少)	288	△1,269
預り保証金の増減額(△は減少)	△158	△55
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△117	87
その他	790	1,542
小計	32,606	39,323
利息及び配当金の受取額	2,868	3,374
利息の支払額	△87	△135
法人税等の支払額	△13,413	△8,842
支払補償費の支払額	—	△194
その他	101	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,076	33,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,451	△66,288
定期預金の払戻による収入	22,527	58,545
有形固定資産の取得による支出	△4,353	△8,276
無形固定資産の取得による支出	△741	△747
投資有価証券の取得による支出	△602	△320
投資有価証券の売却による収入	604	381
貸付けによる支出	△22	△30
貸付金の回収による収入	104	84
差入保証金の増減額（△は増加）	△684	△125
その他	△186	△689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,805	△17,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△110	△40
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,229	△1,276
リース債務の返済による支出	△441	△412
配当金の支払額	△1,675	△1,739
非支配株主への配当金の支払額	△3,584	△3,597
自己株式の売却による収入	9	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△554	△2,049
その他	49	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,542	△4,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,885	△501
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,614	11,058
現金及び現金同等物の期首残高	71,315	77,929
現金及び現金同等物の期末残高	77,929	88,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、非業務執行取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び上席執行役員(国内非居住者を除く。取締役及び上席執行役員を併せて「制度対象者」という。)を対象に、制度対象者の報酬と、当社業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主と共有することを主たる目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2023年3月31日で終了する連結会計年度から2025年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は530百万円(前連結会計年度543百万円)であり、株式数は140千株(前連結会計年度28千株)であります。

なお、当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」、「観光不動産事業」及び「建築内装事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVD・ブルーレイディスクの製作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像版權に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品関連のキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、商業施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。「建築内装事業」は、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	125,980	20,174	10,085	6,494	8,610	171,345	—	171,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,500	225	791	816	174	5,507	△5,507	—
計	129,480	20,399	10,877	7,310	8,784	176,852	△5,507	171,345
セグメント利益	26,333	1,907	1,422	2,569	397	32,631	△3,288	29,342
セグメント資産	272,850	18,163	9,485	51,060	8,872	360,432	50,974	411,406
その他の項目								
減価償却費	1,552	720	252	870	6	3,402	263	3,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,871	1,573	388	1,363	3	5,200	190	5,390

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,288百万円には、セグメント間取引消去△121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,248百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,273百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	134,024	18,966	11,203	6,838	8,890	179,922	—	179,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,315	214	596	828	1,025	4,980	△4,980	—
計	136,340	19,180	11,799	7,666	9,916	184,903	△4,980	179,922
セグメント利益	33,655	782	1,269	2,542	496	38,746	△3,591	35,155
セグメント資産	306,724	20,921	10,227	54,634	7,470	399,978	63,660	463,639
その他の項目								
減価償却費	1,533	899	323	875	8	3,640	690	4,330
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,484	2,987	1,646	3,750	22	10,891	110	11,001

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,591百万円には、セグメント間取引消去△113百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額63,660百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産72,073百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△8,413百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,819円35銭	4,274円51銭
1株当たり当期純利益	225円68銭	253円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度143千株、当連結会計年度140千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度144千株、当連結会計年度141千株）。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	13,971	15,722
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	13,971	15,722
普通株式の期中平均株式数（千株）	61,908	61,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。